柔軟な働き方には、クラウド型のビジネスフォンがおすすめ！

～クラウド型のビジネスフォン、クラウドPBXの魅力とは～

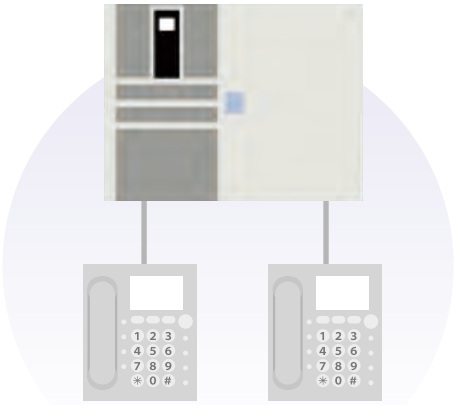
気になる特徴と適した機種を選ぶコツを伝授



「ビジネスフォン」「クラウドPBX」を徹底検証！

メリット・デメリットを理解して快適な電話環境を構築しよう！

リモートワークが推奨されていますが、
「フルリモートで出社を最低限に抑えたい」「一部の社員だけリモートにしたい」
「業務によっては出社が必要」など、勤務形態はさまざまです。
どのような電話環境を構築すればオフィスの現状に合うのか、
特に「ビジネスフォン」と「クラウドPBX」の選択肢で悩まれている
ご担当者さまも多いのではないでしょうか？





本稿では、ビジネスフォンとクラウドPBXについて
「オフィス内の電話環境」「契約方法と費用対効果」「おすすめの運用シーン」
3つの点で徹底検証してみました。
今後の電話環境の選定・導入にぜひお役立てください。

目　次

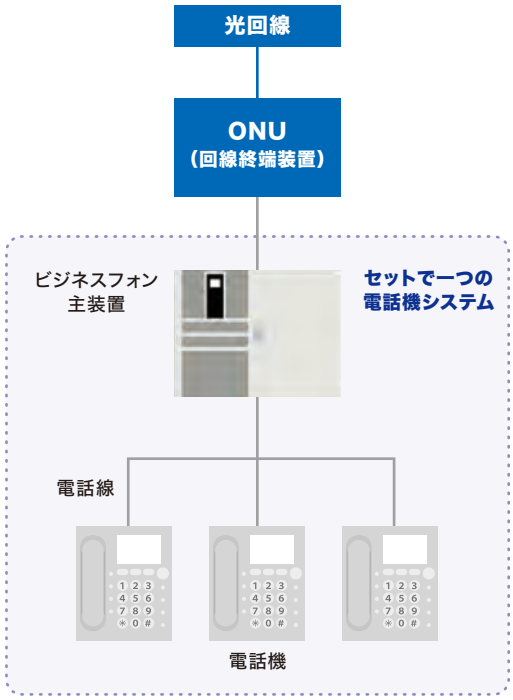
徹底検証 1 オフィス内の電話環境
徹底検証 2 契約方法と費用対効果
徹底検証 3 おすすめの運用シーン

徹底検証 1 オフィス内の電話環境

オフィス内の電話環境を「ビジネスフォン」「クラウドPBX」にした場合を比較。それぞれの構成でのメリットを解説します。

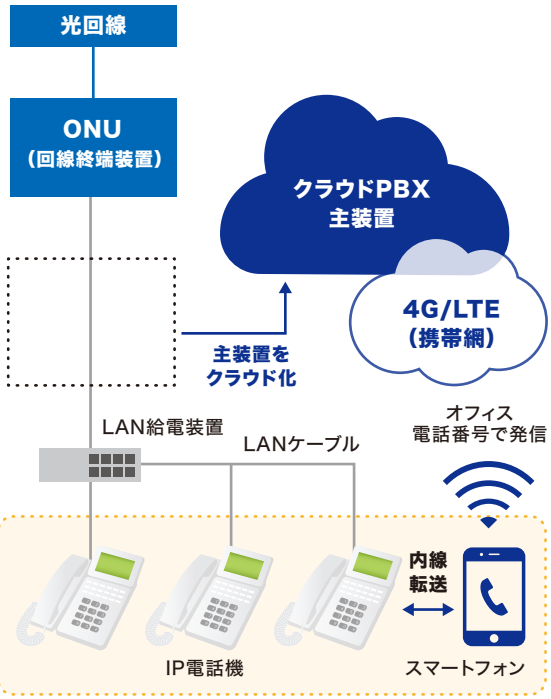
■ビジネスフォン

**オフィス内に主装置を置き
有線で接続する構成**



■クラウドPBX

**クラウド上に主装置を置き、LAN配線で構成
スマートフォンとも連携**



Point 主装置の設置場所が異なります

■ビジネスフォン

設置場所 オフィス内に、主装置と呼ばれる小型の交換機を設置し、電話機やさまざまな機器を接続

メリット 物理的故障の場合、故障箇所の早期発見が可能

注意点 デメリット 法定耐用年数が6年と定められており定期的な更改の検討が必要

「耐用年数＝ビジネスフォンの寿命」ということではないものの、耐用年数が過ぎたビジネスフォンは故障が発生する可能性が高まります。また、部品供給が終了した場合、修理や入れ替えをすることができないケースもあり、お客さまからの電話が受けられない等、業務上の機会損失につながりかねません。耐用年数が近づく前に、定期的な点検や相談が推奨されます。

■クラウドPBX

設置場所 主装置をクラウド化し、オフィス内には限られた機器のみを設置

メリット 少スペース化・物理的な故障リスクの低減・定期的なメンテナンスの不要
スマートフォンと主装置を連携すれば、外出先からでもオフィスの電話番号での受発信が可能

注意点 デメリット 既存のシステムが電話システムと連携している場合など、電話環境の移行時にクラウドと接続が可能か確認が必要

徹底検証 2 契約方法と費用対効果

Point 契約方法

■ビジネスフォンは、リース契約が一般的

メリット

初期費用を抑えることができ、購入時に一括で支払わないためキャッシュフローの悪化を避けることができます。また、リース契約は銀行から借り入れをするわけではないので融資枠を使う必要がなく、設備の所有権はリース会社（貸手）にあるため*各保険料、固定資産税などの支払いは貸手が行います。

＊中小企業、所有権移転外リースまたはオペレーティングリースの場合。

注意点 デメリット

長期的に見ると利率が加算され支払い総額が高くなります。また、途中解約をすると残リース料の支払いが発生します。リース期間が終了したら返却が必要なケースもあります。

■クラウドPBXは、レンタル契約が一般的

メリット

必要なID数や機器の台数によって利用料金が算定される仕組みが多く、人員の増減・配置に応じて変更が可能です。また、月々のリース料金等の利率が発生しません。

注意点 デメリット

IVR、自動録音機能などのオプション機能を利用する際にはランニングコストが発生する場合があります。利用人数と機能からどのくらいのコストが発生するか事前に確認しておきましょう。

■購入・リース・レンタルの比較

項目	購入	リース	レンタル
契約（償却）期間	使用可能期間（法定耐用年数など）	使用可能期間（法定耐用年数など）の70%以上	任意で設定可能
解約	—	不可（残リース料支払）	可能
対象物件	任意	任意	汎用性のあるもの
固定資産税・動産保険	ユーザー負担	リース会社負担	レンタル会社負担
保守・修理・除却費用	ユーザー負担	ユーザー負担	レンタル会社負担
陳腐化対応	不可	一部可能	可能
資金面	導入時に一括	平準化可能	平準化可能
会計処理・法人税	資産計上	資産計上	経費処理

Point 費用対効果

上記契約における機器の金額やランニングコストだけでなく、以下項目の機能があるか、費用対効果も考慮して検討しましょう。



スマートフォン内線化

スマートフォンをビジネスフォンの子機のように連携。テレワークや外出先での仕事など、場所にとらわれないフレキシブルな働き方をサポート



BCP（事業継続計画）対策

主装置をクラウド化。スマートフォンでオフィスの電話番号を発着信でき、有事の際にも電話を使った事業を継続



遠隔サポート

主装置に遠隔で接続、設定変更なども現地訪問なしで実施



拠点内線化

1つの主装置を複数拠点で共有。内線化で社内通話が無料。支店にかかってきた電話を保留転送し本社で受けることも可能



BYOD(Bring Your Own Device)

BYODとは個人で所有している端末を業務で利用すること。専用のアプリケーションを利用することで、スマートフォン1台で業務とプライベートとの使い分けが可能



拡張性

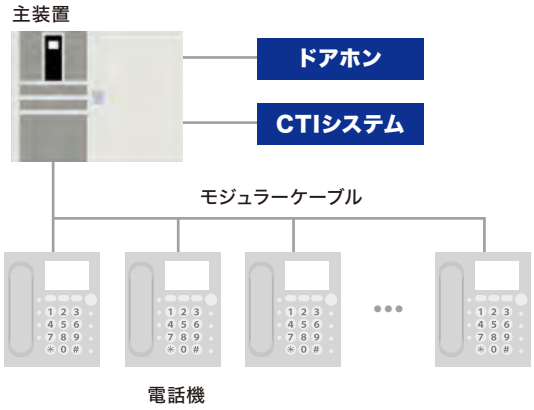
主装置が、利用人数の増減に柔軟に対応できる。スモールスタートから始めて徐々に規模を大きくするなど、企業の成長サイクルに合わせて導入が可能

徹底検証 3 おすすめの運用シーン

Point <ビジネスフォン> 有線接続ならでは！

特に内線通話など有線での接続を行う際は、音質が安定しやすくなります。また接続機器が特殊なもの（ドアホン・既存CTIシステム等）があり、直接主装置と接続したい時などは有線での接続を行うとよい場合があります。

有線だけでなく、持ち運びのできる子機などの用意もあり、オフィス内だけでの電話環境の構築の場合は、ビジネスフォンがおすすめとなるケースもあります。また、スマートフォンと連携できるアダプター等、接続可能な機種もあり、既存のオフィスシステムを維持し、テレワーク時も活用したい場合は、より適した選択肢となるでしょう。

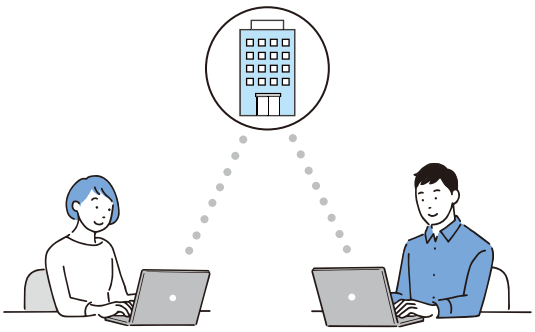


Point <クラウドPBX> 環境変化に対応しやすい！

■オフィスの移転縮小・バーチャルオフィスなど

スペースの限られた事務所への移転や、バーチャルオフィスなど働き方が変化しています。

・月々の利用料金を利用人数（端末数）によって変化させ、今後の人員の増減にフレキシブルに対応したい場合はクラウドPBXがおすすめです。
・オフィスには最小限の出社体制をとり、他人員は自宅でのリモートワークを実施する場合などは、より適した選択肢となるでしょう。



■ソフトフォンの活用

アプリケーションをパソコンにインストールし連携させることで、パソコンからの発着信が可能となります。パソコンで電話の作業も行えるようになれば、電話機の数を減らせるので、配線・レイアウトがスッキリします。イヤーモニター等を接続すればハンズフリーでパソコンにメモを取りながら通話もできます。1つのデバイスに集約できるので、フリーアドレス・レイアウト変更が多いオフィスでは、より効力を発揮します。



オフィス内の電話環境に課題を感じていたら、NTT東日本にご相談ください！

今後、オフィスの電話環境を改善していく中でのポイントは、「現在の環境」だけではなく、「これからの業務方針や将来の人員体制」なども合わせて検討していくことです。まずは、「ビジネスフォン」「クラウドPBX」ともにメリット・デメリットを理解したうえで、自社のオフィス環境に合うのはどちらか、必要な機能は備えているのかなど、比較検討しながら選んでいきましょう。